

学位論文の要旨

三 重 大 学

所 属	三重大学大学院医学系研究科 看護学専攻（博士後期課程） 看護学領域 成熟期看護学分野	氏 名	ほつとり ゆか 服部由佳
<p>主論文の題名</p> <p>地震災害リスクの高い地域に住む後期高齢者の災害準備に関する研究 A study on disaster preparedness of individuals aged 75 years or older living in areas with high earthquake disaster risk</p> <p>主論文の要旨</p> <p>1. 背景</p> <p>後期高齢者は最も災害死亡率が高く、地震災害リスクの高い地域に住む後期高齢者の被害軽減に向け災害準備を促進することは重要である。先行研究では、高齢者などの災害準備の実態や準備に関連する特性は明らかになっているが、後期高齢者の準備状況、準備に関連する特性や課題は明らかになっていない。特に、認知障害がある者は災害準備が困難になると予測されたが、これまでに後期高齢者の認知機能と準備の関連は明らかにされていない。</p> <p>2. 目的</p> <p>地震災害リスクの高い地域に住む後期高齢者の特性と災害準備との関連を検証する。</p> <p>3. 方法</p> <p>地震災害リスクの高い地域である三重県南部沿岸地域に住む後期高齢者を対象として3段階で研究を展開した。まず、673名の対象者の災害準備状況を明らかにし、属性、身体機能、健康状態、地域交流の状況といった特性と災害準備との関連を分析した（研究1）。次に、723名の対象者を認知障害あり群となし群に分け特性と準備状況を両群で比較した。そして、特性と準備の関連を分析した後、両群で比較し、認知障害の有無による準備への影響の違いを検証した（研究2）。最後に、研究1の対象地域から縦断調査の対象となる地区を選定し、2-3年後に調査を実施し、両調査に参加した171名を対象に認知機能の経年低下が災害準備に及ぼす影響を分析した（研究3）。研究1から研究3の主な分析方法は二項ロジスティック回帰分析であった。</p> <p>本研究は、三重大学医学部附属病院医学系研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。</p> <p>4. 結果</p> <p>対象者の平均年齢は82.0±4.8歳、認知障害がある者は49.1%、要介護等認定受給者は26.9%、移動要介助者は29.1%だった。一次避難場所と経路の確認を除いたその他の準備の未実施率は3</p>			

割以上であった。

後期高齢者の特性と準備の関連を分析した結果、「女性」は「男性」に比べ避難場所や経路を確認しない可能性があった（AOR 2.63, 95%CI 1.31-5.29）。「一人暮らし」は「家族と同居」に比べ別居家族と避難方法を話し合わない可能性があり（AOR 7.80, 95%CI 4.56-13.33）、「認知障害」は「障害なし」に比べ水や寝室の履物などを準備しない可能性が約2倍から3倍であるなどの関連があった。また、近所づきあいが乏しいほど準備する可能性はより低くなり、地域活動への「参加なし」は「参加あり」に比べ寝室の履物や懐中電灯などを準備しない可能性が約1.5倍から2倍であった。

特性と準備状況を認知障害あり群となし群で比較した結果、あり群は要介護等認定者、移動要介助者の割合が高く（いずれも $P < 0.001$ ）、履物、携帯ラジオ、懐中電灯を準備しない割合が高かった（いずれも $P < 0.01$ ）。認知障害が準備に及ぼす影響を分析した結果、あり群の「要介護」は「認定なし」に比べ避難場所や経路を確認しない可能性があった（AOR 3.47, 95%CI 1.45-8.31）。「移動要介助」は「自立」に比べ緊急連絡を計画しない可能性があり（AOR 2.00, 95%CI 1.08-3.72）、「一人暮らし」は「家族と同居」に比べ別居家族と避難方法を話し合わない（AOR 9.06, 95%CI 4.33-18.96）などの可能性があった。したがって、認知障害のある者の「要介護」「移動要介助」「一人暮らし」は準備を低減させる特性である。

縦断調査の結果、2-3年の経過による後期高齢者の認知機能の有意な変化はなかったが、認知機能の経年低下によって常備薬を準備しない可能性があった（AOR 40.01, 95%CI 1.87-858.16）。

5. 考察

後期高齢者は地震・津波災害発生時に安全、迅速に避難するための準備、災害後の生活や健康管理に必要な準備が不足しており準備支援対策を早急に行なう必要がある。一方、内閣府は市町村に対し、要配慮者であって災害時に自力避難が困難な者の個別避難計画の策定を努力義務としたが、対象地域は個別計画が策定されていないため、早急に個別避難計画の作成に着手する必要がある。特に、認知障害がある者は準備が不足しているため、認知障害に加え、要介護、移動要介助、一人暮らしといった特性を持つ者のうち自力避難が困難な後期高齢者を優先に個別避難計画策定を検討する必要がある。

一方、後期高齢者はコミュニティにおいて人的交流が多いほど準備する可能性があった。よって、看護学の専門家は、コミュニティメンバーが防災意識や知識、支援能力を獲得し、日頃の交流の機会を通して後期高齢者へ準備支援が実行できるよう教育的支援を行う必要がある。

また、地震災害リスクの高い地域は支援者不足が危惧されている。よって、コミュニティメンバーを準備支援に関与できるようにし、医療従事者、福祉専門職等が後方から支援するような体制を整え、全ての支援者が連携して後期高齢者の災害準備を促進させる必要がある。